

日本電信電話が NTT ドコモを完全子会社化 – 直ちに格付に影響せず、投資効果に注目

以下は、日本電信電話株式会社（証券コード：9432）が株式会社 NTT ドコモ（証券コード：9437）を完全子会社化することについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 本日当社は、当社が 66.2%の株式を所有する子会社 NTT ドコモの株式を公開買付けにより取得することを決定したと発表した。本取引によって NTT ドコモは当社の完全子会社になる予定である。通信業界では固定通信分野と移動通信分野の垣根がなくなるとともに市場競争は激化している。加えて OTT 事業者によるコンテンツ配信などグローバルレベルでの競争が進展している。市場の変化に対応するには、NTT グループ各社のリソース・アセットを戦略的に組合せ、迅速な意思決定が必要になっている。このような事業環境の中、NTT ドコモを完全子会社化することで、法人営業力、サービス創出力、コスト競争力などの強化を目指す方針である。
- (2) NTT ドコモ株式の取得に際しては、約 4.3 兆円の資金負担が生じる見通しである。有利子負債は増加し、有利子負債/EBITDA などの財務指標への影響は避けられない。しかし、当社の財務体力を考慮すれば、直ちに格付を見直すレベルではないと JCR では判断した。キャッシュフロー創出力は安定しており、NTT ドコモの完全子会社化によりキャッシュフローの厚みも増す。一時的に影響を受けた財務内容は徐々に良化していくとみている。今後は投資に見合ったリターンを創出する必要があり、NTT ドコモの完全子会社化による投資効果に注目していく。なお、会計上は子会社株式の追加取得となるため、その分自己資本が減少することになるが、実態として自己資本が毀損されたと見なすべきではないだろう。

(担当) 千種 裕之・本西 明久

【参考】

発行体：日本電信電話株式会社

長期発行体格付：AAA 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル